

令和2年11月2日

遠野市長 本田 敏秋 様

遠野市総合計画審議会

会長 及川 増徳

第2次遠野市総合計画後期基本計画について（答申）

当審議会は、令和2年9月28日付け遠政第143号で諮問があった第2次遠野市総合計画後期基本計画について、大綱別分科会を置き、委員各々の視点による活発な議論の中、市民が望む計画に近づけるべく、慎重審議を重ねました。

その結果、基本構想の理念、将来像の基本的な考え方を踏まえ、計画案に定める策定方針のもと、前期基本計画の中間総括により現状と課題が分析され、今後5年間の行政運営の指針となる施策が、SDGsの推進をはじめ社会の潮流を俯瞰し、的確に位置付けされていると認められることから、原案を可とし、下記の意見を付して答申します。

なお、審議の過程で各委員から提案があった意見等に十分に留意し、将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けたまちづくりを展開されるよう要望します。

記

- 1 計画の実行にあたり、各委員から意見・提言のあった、少子高齢化や情報化社会への適応をはじめ、環境対策、社会資本整備、子育て支援、福祉の向上、産業振興、教育・文化の充実、市民と行政との協働によるまちづくりなどの各分野において、遠野らしい視点による地域総合力を生かした施策の展開と事業実施に努められたいこと。
- 2 今後予定されている各個別計画の策定においては、後期基本計画との十分な整合性を図り、主要事業がより実行性のある計画となるよう努められたいこと。
- 3 主要事業の実施においては、急速に変化する社会情勢を読み取りながら、国・県に対し、政策提案や要望活動などの働きかけを続け、財源確保に努められたいこと。